

ワクチン



というわけで、COVID-19のまん延に対して2021年4月25日に発表された緊急事態宣言は、大方の予想通り(?)に延長され、対象地域も拡大された。今後の陽性者数の予測を見ると、少し減少するが徐々に増加へ転ずる可能性もあるようなグラフである。現時点でCOVID-19に対する有効な薬剤はなく、ワクチン接種が感染の拡大防止から減少へとつながって、日常生活を取り戻す希望であろう。

2021年5月6日現在、全世界でワクチンを1回以上接種した人は8.1%、必要回数のワクチン接種を完了した人は3.8%であり、日本ではそれぞれ2.4%/0.9%とのことである。アメリカ合衆国の45.5%/33.2%、イギリスの52.6%/25.2%とは大きな差がある。もちろん日本ではアメリカやイギリス、EUのような大規模な感染は起こっていないが、ワクチン接種が進まないのは、国産のワクチンがないことも一因であろう。

思い返せばポリオ、日本脳炎、インフルエンザなど、昔は小中学校でワクチン接種を受けた。

1994年に予防接種法が改正されてから、接種は「努力義務」となり、保護者が副作用を心配して接種率が低下した。周知のごとく、子宮頸がんワクチンは、副反応で「薬害」と報道されて接種勧奨が中止された。現在では接種率は1%未満となっており、このままでは日本ではワクチン接種により子宮頸がんによる死亡を減らすことができなくなると予想される(報道機関はこの状況をどのように考えているのか、聞いてみたい気がする)。

医薬品と同様に、ワクチンでも一定の頻度で副反応/副作用が起こる。副反応/副作用のリスクを考慮しても接種を行ったほうが、個人や集団に対するメリットが大きいと判断されたものがワクチンとして承認されるということを社会に発信し、個人が科学的根拠に基づいた判断が行えるように情報を提供することが必要である。

などと言っていると、菅首相の1日100万回接種宣言とか、IOCが突然オリンピックの選手など参加者に対してワクチンを提供すると発表するなど、一筋縄では行きそうにない問題が続いている。

自動車保険・火災保険・積立保険・交通事故傷害
保険・医師賠償責任保険・所得補償保険・傷害保険ほか

あなたにしあわせをつなぐ

損害保険ジャパン日本興亜株式会社 代理店
共栄火災海上保険株式会社 代理店
山 福 株 式 会 社
TEL 083-922-2551